

経営の概況

2010年3月



目次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
第3四半期決算の概要(対前年同期)	3
2009年度見通しの概要	4
電力需要(2009年度第3四半期実績および2009年度見通し)	5
電力需要(長期見通し)	6
設備投資計画	
(電気事業Ⅰ)	7
(電気事業Ⅱ)	8
経営課題(1/2)	9
経営課題(2/2)	10
財務状況の見通し	11
中期財務目標	12
各費目の中期展望(単体)	13
連結子会社の中期展望	14
事業基盤の特性	15

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,385,725人
世帯数	508,064世帯
面積	2,275.71km ²
気候	亜熱帯性気候
位置	26° 12N 127° 41E
県内総生産(実質)	3兆9,163億円
観光収入	4,298億円

- ◇ 人口の約9割は沖縄本島に集中している。
- ◇ 県内総生産全体の約9割を、商業・金融・サービス業等の第3次産業が占める。

人口・世帯数、面積は2009年10月1日現在
 県内総生産(実質)は2007年
 観光収入は2008年度
 (出所: 沖縄県、国土地理院)

同程度の緯度に位置する世界の都市

Las Palmas	(Canary Islands)	28° 6N
Dubai	(UAE)	25° 18N
Miami	(Florida, USA)	25° 46N

沖縄電力の概要

沖縄県全域を供給区域とし、沖縄本島を含め東西1千km、南北4百kmの広大な海域に点在する37の有人離島に電力を供給。他社との送電線の連系はなく、当社単独の系統。

設立年月日	1972年5月15日	証券コード	9511
資本金	75億8千6百万円	供給区域	沖縄県
株主数	7,675名	お客さま数	電灯 75万 8千口 電力 6万 4千口
総資産額	3,439億 9千9百万円 (単体) 3,655億 5千7百万円 (連結)	販売電力量	電灯 28億 87百万kWh 電力 45億 89百万kWh (うち特定規模需要 11億 65百万kWh) 合計 74億 76百万kWh
売上高	1,612億 3千9百万円 (単体) 1,731億 3千6百万円 (連結)	供給設備	汽力 4ヶ所 146万 7千kW ガスタービン 4ヶ所 29万 1千kW 内燃力 13ヶ所 16万 7千kW
従業員数	1,510名 (連結:2,572名)		

2009年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格付	AA	Aa2	AA+	AAA

※ 2010年1月26日に、S&Pはアウトルックを変更している。AA(安定的) → AA(ネガティブ)

※2009年12月末現在の長期優先債務格付

第3四半期決算の概要(対前年同期)

(単位:百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	2009/3Q累計 (実績)	2008/3Q累計 (実績)	増減率	2009/3Q累計 (実績)	2008/3Q累計 (実績)	増減率	2009/3Q累計 (実績)	2008/3Q累計 (実績)
売 上 高	126,029	131,155	△3.9%	118,453	123,693	△4.2%	1.06	1.06
営 業 利 益	19,739	12,071	+63.5%	18,654	11,002	+69.5%	1.06	1.10
経 常 利 益	17,029	9,654	+76.4%	16,087	8,676	+85.4%	1.06	1.11
四半期純利益	11,037	5,006	+120.5%	10,471	3,377	+210.0%	1.05	1.48

連結・単体ともに減収増益(連単ともに初)

【収益】

電気事業において、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の減少
その他の事業において、民間工事の受注増

【費用】

電気事業において、燃料費や他社購入電力料などの需給関連費用の大幅な減少

2009年度見通しの概要

(単位:百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	見通し		増減 (対10月公表)	2008 (実績)	見通し		増減 (対10月公表)	2008 (実績)	2009 (見通し)	2008 (実績)
	2009 (今回)	2009 (10月公表)			2009 (今回)	2009 (10月公表)				
売 上 高	161,800	163,300	△1,500	173,136	151,400	151,400	—	161,239	1.07	1.07
営 業 利 益	16,000	16,000	—	14,086	14,300	14,300	—	12,006	1.12	1.17
経 常 利 益	12,600	12,600	—	10,717	11,000	11,000	—	8,889	1.15	1.21
当 期 純 利 益	7,800	7,800	—	5,604	7,000	7,000	—	3,635	1.11	1.54

連結・単体ともに減収増益(連結は初、単体は10年ぶり)

[対 10月公表値]

【 収益 】

建設業において、公共工事や民間工事の受注減

その他の事業において、連結子会社の異動の影響による減

※連結子会社の沖縄通信ネットワーク㈱は、第三者割当増資の実施(2010年1月)により、第4四半期より連結子会社から持分法適用関連会社への異動を予定している。なお、通期の業績への影響は軽微である。

電力需要 (2009年度第3四半期実績および2009年度見通し)

2009年度 第3四半期実績

(単位:百万kWh、%)

		2009/3Q (実績)	2008/3Q (実績)	2009/3Q (計画)	対前年 伸び率	計画比
販売電力量	電灯計	2,229	2,227	2,286	0.1	97.5
	電力計	3,636	3,673	3,608	▲1.0	100.8
	合計	5,865	5,900	5,894	▲0.6	99.5

(電灯)

- お客さま数の増加があったものの、気温が前年を下回った月が多かったことから、ほぼ前年並みとなった。(0.1%)

(電力)

- 低圧電力でお客さま数の減少による需要減があったことや、大口電力において鉄鋼業で景気低迷に伴う需要減があったことなどにより、前年を下回った(▲1.0%)

2009年度 年度見通し

(単位:百万kWh、%)

		2009年度 (見通し)	2008年度 (実績)	対前年 伸び率
販売電力量	電灯計	2,908	2,887	0.7
	電力計	4,546	4,589	▲0.9
	合計	7,454	7,476	▲0.3

(電灯)

- お客さま数の増加が見込まれることなどにより、前年を上回る見通し(0.7%)

(電力)

- 大口電力において需要減が見込まれることにより、前年を下回る見通し(▲0.9%)

電力需要(長期見通し)

長期電力需要見通し

(単位:百万kWh、千kW、%)

(単位:%)

		2007 (実績)	2008 (実績)	2009 (想定)	2017 (想定)	2018 (想定)	年平均増加率		年平均増加率 2007-2018 9社計
							1997-2007	2007-2018	
第114回 EI想定 (2008年度)	需要電力量	(7,411) 7,491	(7,412) 7,476	7,483	8,607	8,749	(2.0) 2.0	(1.5) 1.4	(0.9) 0.8
	最大電力	《1,420》 (1,407) 1,431	《1,421》 (1,388) 1,388	1,426	1,629	1,654	(0.8) 1.4	(1.5) 1.3	(0.7) 0.6
	年負荷率	《62.1》 (62.7) 62.2	《62.3》 (63.8) 64.5	62.7	63.1	63.2	—	—	
第112回 EI想定 (2007年度)	需要電力量	(7,411) 7,491	7,525	7,688	8,876	—	(2.1) 2.1	(1.8) 1.7	
	最大電力	《1,420》 (1,407) 1,431	1,443	1,473	1,696	—	(0.9) 1.1	(1.8) 1.7	
	年負荷率	《62.1》 (62.7) 62.2	62.4	62.4	62.6	—	—	—	

注1. ()は気温うるう補正後。

注2. 《 》は一過性補正。(2007:気温補正+台風補正、2008:気温補正+湿度補正)

注3. 第112回EIの2008年度は想定値

注4. 第112回EIの年平均増加率は、1996-2006および2006-2017

2008～2009年度 経済見通し

(対前年増加率、単位:%)

		2007 (実績)	2008 (実績見込み)	2009 (見通し)
実質GDP (県内〔国内〕総生産)	沖縄	1.7	0.8	0.4
	全国	1.9	▲0.8	0.0

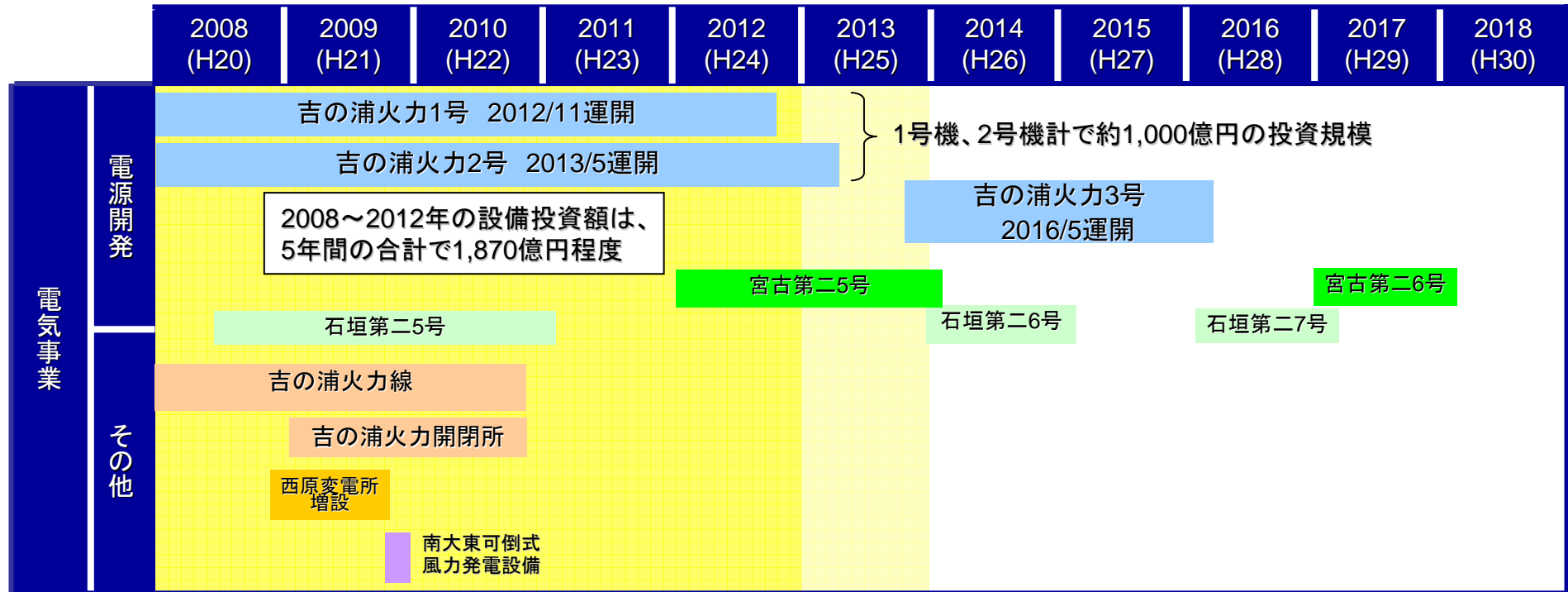
注1. 県内GDP:「2009年度県経済の見通し」(沖縄県企画部2009年3月11日公表)

※2007年度は実績見込み

注2. 国内GDP:「2009年度政府経済見通し」(2009年1月19日閣議決定)

沖縄県経済は沖縄振興特別措置法およびこれに基づき作成された沖縄振興計画による諸制度、諸施策により発展していくことが期待される。
(沖縄振興計画に係る「経済社会展望値」によると、2000年度から2011年度までの実質県内総生産の年平均伸び率は2.6%と見込まれる。)

設備投資計画(電気事業Ⅰ)



注) 電源開発は、2009-2018に使用開始し、かつ出力が1万kW以上のものを記載している。

注) 流通設備は、使用電圧が132kV以上で、工事中、もしくは2009年度以降2年間に着工する予定のものを記載している。

- 全体の設備投資額は、2008(H20)～2012(H24)年度の5年間で1,870億円程度
- 吉の浦火力1,2号機新設工事について
 - ・ 吉の浦火力は約1,000億円の投資規模
- 吉の浦1,2号機運開後の設備投資
 - ・ 吉の浦火力3,4号機の設備投資は、発電機部分に限られ、1,2号機と比べて、投資負担は軽減

設備投資計画(電気事業Ⅱ)

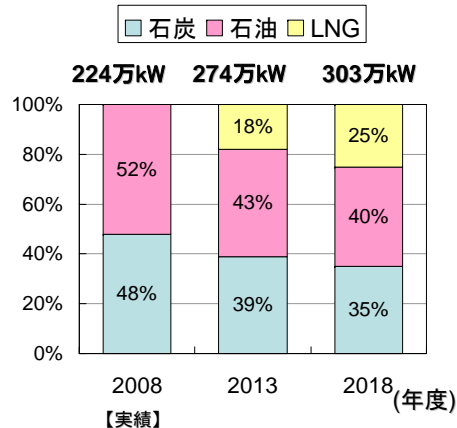
【最大電力需給バランス(8月)】

(単位:千kW、%)

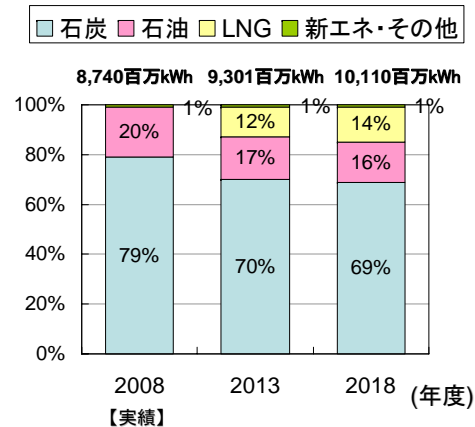
		2008 【実績】	2009 【実績】	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
需給 バランス	最大電力	1,388	1,422	1,448	1,475	1,500	1,526	1,552	1,577	1,603	1,629	1,654
	供給力	1,874	1,955	1,954	1,918	1,918	2,135	2,141	2,145	2,300	2,300	2,364
	供給予備力	486	533	506	443	418	609	589	568	697	671	710
	供給予備率	35.0	37.5	34.9	30.0	27.9	39.9	38.0	36.0	43.5	41.2	42.9

※2008年度は最大電力が7月に発生

【年度末設備構成比】



【発電電力量構成比】



- ・吉の浦火力運開に伴い、2013年度の供給予備率は39.9%となる。
- ・今後の設備投資額は、吉の浦関連工事の本格化に伴い増加する見通し。

【設備投資額】

(単位:億円)

		2008 【実績】	2009	2010	
拡充	電源	汽力	70	171	192
		内燃力	0	6	1
		小計	70	177	193
	その他	送電	18	22	58
		変電	8	29	39
		配電	37	40	32
		給電・その他	13	26	20
小計	78	117	149		
計	149	294	342		
改良工事・その他		51	71	122	
計		201	365	464	

※端数処理のため合計が合わないことがある

経営課題(1/2)

【経営課題と解決に向けた取り組み方針】

当社の経営課題

- ◆ 吉の浦火力発電所建設の着実な推進
- ◆ 本土並み料金水準の確保
- ◆ 地球温暖化問題への対応
- ◆ 燃料費低減への対応
- ◆ 離島運営の収支改善
- ◆ 強靱で柔軟な財務体質の構築
- ◆ 配当政策・株主還元
- ◆ グループ経営の強化

課題解決に向けた 中長期的な取り組み方針

良質な電気の安定供給を目指して

- 電力設備の構築・運用・保全
- 燃料の安定調達

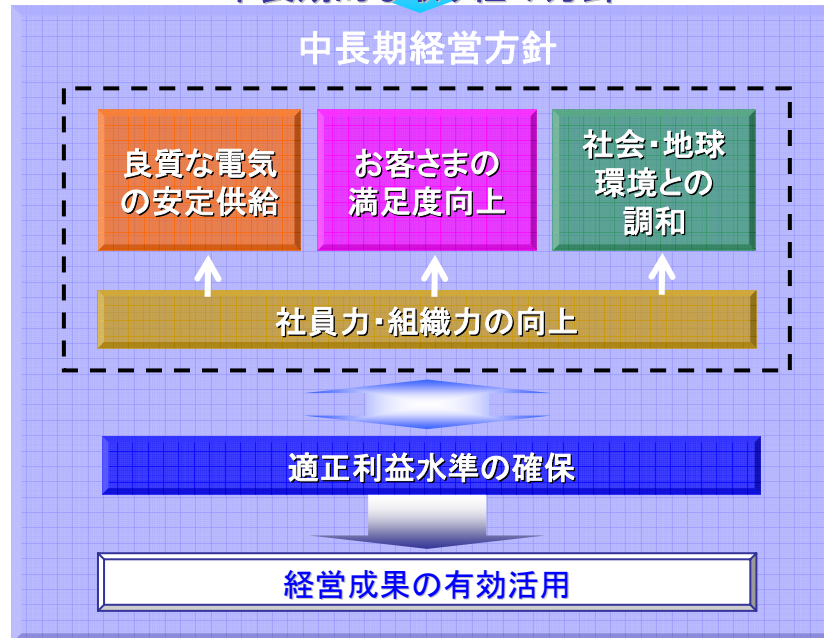
お客様の満足度向上を目指して

- お客様サービスの向上
- 適正な料金水準の確保

社会・地球環境との調和を目指して

- 信頼される沖縄電力の確立
- 地球環境への配慮
- 地域貢献活動の推進

中長期経営方針



社員力・組織力の向上を目指して

- 社員力の向上
- 組織力の向上

適正利益水準の確保を目指して

- 収益の維持・拡大
- 経営効率化

経営成果の有効活用

- 料金政策
- 株主への還元
- 財務体質の強化
- 成長分野への投資

経営課題(2/2)

【経営課題と解決に向けた対応策】

当社の経営課題	解決に向けた対応策
吉の浦火力発電所建設の着実な推進	・工事の着実な実施 ・各工事段階における更なるコスト低減 等
本土並み料金水準の確保	・設備投資抑制 ・業務の更なる効率化 ・需要の掘り起こし 等
地球温暖化問題への対応	・CO2排出量の少ないLNG火力(吉の浦火力発電所)の導入 ・既設火力発電所の効率的運用 ・バイオマス燃料の混焼運用 ・メガソーラーの導入 ・離島への可倒式風力の導入 ・電気自動車の活用 ・京都メカニズムを活用したCO2クレジットの調達 等
燃料費低減への対応	・C重油のスポット購入 ・輸送コストの低減 等
離島運営の収支改善	・可倒式風力発電設備や太陽光発電設備等の新エネ設備の導入 ・EDC(経済負荷配分制御)支援システムによる発電設備の運用効率向上 ・廃油有効利用 等
強靱で柔軟な財務体質の構築	・合理的、効率的な業務の遂行 ・更なる需要の掘り起こし 等
配当政策・株主還元	・「料金政策」「財務体質の改善」「成長分野への投資」との、バランスの取れたフリーキャッシュフロー配分
グループ経営の強化	・グループ一体運営の強化 ・効率的かつ最適な組織体制の構築 ・沖電グループブランドの確立 等

財務状況の見通し

今後10年間を見通した場合、吉の浦火力運転開始を境に、財務状況をはじめとして、大きな転換期を迎える

	第1ステージ(~2012)	第2ステージ(2013~)
概況	<ul style="list-style-type: none"> ■ 吉の浦火力建設本格化で設備投資負担増加 ■ 2011年度までは減価償却費の低減等により利益は安定 ■ 営業CF横這い、FCFマイナス(2011年度まで) ■ CO₂クレジット獲得費用負担増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設備投資負担大きく軽減 ■ 減価償却費増加、一時的に利益を圧迫 ■ 営業CF増加、FCF急回復 ■ 人口は伸びの鈍化が見られるものの、引き続き増加。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有利子負債の増加抑制 ■ 利益積み上げによる財務安定性強化 ■ 新エネ導入への対応や環境コストの増大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本効率向上への取り組み ■ 収益性・効率性を意識した投資等の展開 ■ 株主還元の改善
CF使途	<ul style="list-style-type: none"> ■ 吉の浦火力への設備投資を優先 ■ 財務目標の達成を前提に、ステークホルダーへの還元を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ステークホルダーへの還元 ■ 総合エネルギー事業の基盤強化

中期財務目標

		2009年度経営計画		2008(H20) 実績	2009(H21) 見通し
経常利益	連結	年平均110億円以上	2008～12年度	107億円	126億円
	単体	年平均100億円以上		88億円	110億円
ROA	連結	年平均3.5%以上 (営業利益÷総資産)	2008～12年度	3.8%	4.3%
	単体			3.5%	4.1%
有利子負債残高	連結	2,600億円程度	2012年度末	2,144億円	2,035億円
	単体	2,500億円程度		2,060億円	2,017億円
自己資本比率	連結	30%程度	2012年度末	30.2%	31.6%
	単体			30.7%	31.4%

※ 吉の浦火力発電所の運転開始が2年繰延べとなったことなどから、2009年3月に見直しを行った。

各費目の中期展望(単体)

項目	中期展望
売上高	販売電力量の伸びに伴い安定した推移が見込まれる。
人件費	1,500名体制を維持し、160億円台で推移する見込み。
燃料費	足許の燃料価格は安定して推移しているが、見通しは不透明。原油価格上昇リスクは継続的に潜在。吉の浦火力発電所の運開後は、燃料構成の変更による費用増加の可能性がある。
修繕費	設備の増加に伴う増嵩要因が見込まれるものの、効率化を推進し費用低減に努める。
減価償却費	吉の浦火力発電所運開に伴い一時的に大幅増加見込み。2号機運開時にピークを迎えるものの、2014年度以降減少傾向となる見込み。
他社購入電力料	石炭価格の動向により変動。 風力・太陽光などの新エネ購入量増加。
公租公課	特別措置継続を前提に概ね横這いで推移する見通し。
その他費用	CO ₂ クレジット獲得に伴い費用が増加。

連結子会社の中期展望

項目	中期展望
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 沖電工、沖設備の収支は、概ね横這いで推移する見通し。 ▶ 沖縄エネテックは、エネルギー供給技術及び新エネルギー技術を活用した受注拡大を図っていく見通し。 ▶ 沖縄新エネ開発は、風力発電拡充に伴い、当面の売上は安定して推移する見通し。
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 沖電企業は、リース、保険事業等が売上を下支えし、収支には大きな増減はない。 ▶ 沖縄プラント工業は、吉の浦関連の売上増を見込む。 ▶ 沖縄電機工業の売上は、概ね横這いで推移する見通し。 ▶ 沖電グローバルシステムズ(OGS)の売上は、概ね横這いで推移する見通し。 ▶ ファーストライディングテクノロジー(FRT)は、需要の堅調な推移により、売上の拡大を見込む。 ▶ 沖電開発の収支は、当面堅調に推移する見通し。PFI等の受注に応じた投資を行う可能性あり。 ▶ プログレッシブエナジー(PEC)は、自家発事業以外の事業にも注力し、売上拡大を図っていく。 ▶ カヌチャコミュニティ(KCC)は、急激に変化している経済情勢の動向等を踏まえ、今後の事業展開について検討中。

※連結子会社の沖縄通信ネットワーク㈱は、第三者割当増資の実施(2010年1月)により、第4四半期より連結子会社から持分法適用関連会社への異動を予定していることから、上表には記載しておりません。

事業基盤の特性

優位性

電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 系統独立による電力間競争からの隔離◆ 特定規模電気事業者との競合なし◆ 自家発電事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止) ※PECは、当社の子会社

不利性

電力設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要◆ 石油、石炭のみに頼る電力構成
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上
環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp